

個人質問

本市議会ホームページで、過去1年間の本会議における
質疑および一般質問の映像を録画で配信しています。



市民クラブ
ながお かずあき
長尾 和明



子ども医療費の無償化を拡充へ

問 子ども医療費の無償化について、中学生までに拡充すべきと考えるが、市長の所見を聞く。

答 人口減少は本市の最重要課題であるが、減少に歯止めがきかない状況に危機感を抱いている。本来、子ども医療費助成などの子育て支援は、住む地域によって受けるサービスに格差が生じることが好ましくなく、全国一律の制度を創設すべきと、国に強く要望している。

一方で、国が本年6月に公表したことも未来戦略方針では、子ども医療費助成に関して、国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止が盛り込まれたが、地域格差の解消には至っておらず、十分とは言えない内容となっている。

そのため、若者の地元定着に向けた取り組みを進めるとともに、子育て世帯が安心して子育てできるまち、住み続けたいまちを目指し、県の少子化対策の動向を注視しながら、令和6年度に向け中学生までの制度拡充を目指していく。



公明党
いのめぐみ
猪野 恵



子育て支援について

問 子ども医療費助成拡大について、6月議会において現在の小学6年生から対象年齢をもっと引き上げるべきではないかと提案しましたが、「国において制度化すべきものと考えている」との市長の答弁でした。やはり、子育て支援はどこに住んでいても格差が生じないように、しっかり取り組むことが必要だと考えますが、市長のお考えを再度、お聞きします。

答 県の子育て支援策にも注視しながら、早期に中学生までの拡充を目指してまいります。

いじめ重大事態への対応について
問 いじめから児童生徒を守るためには、ガイドラインを遵守することや被害児童生徒と保護者に寄り添った対応が重要と考えるが市長の見解をお聞きします。

答 「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」を踏まえ、専門家を含めた組織による客観的な調査を行い、同じいじめ事案を繰り返さないため、教育委員会を中心に取組を進めてまいります。



自由民主党
・中道の会
しみず
清水おさむ



春闘結果が足元の物価上昇

問 春闘結果が足元の物価上昇に追い付いていない状況下で、今後も民間部門が賃金改善を続けていくための本市の取り組みは。

答 連合高知によると、県内59組合では平均賃上げ率が2・96%と高い水準になっており、また、最低賃金は過去最高44円の引き上げで、897円となった。

この賃金改善の動きを一層確かなものとしていくため、今年6月に策定した中小企業・小規模企業振興戦略プランにある「経営基盤の強化」と「稼ぐ力の強化」に取り組みます。「経営基盤の強化」では、デジタル化やDXの推進による効率化や生産性の向上に向け、来年度の予算編成において、市内企業の意識醸成や導入支援の取組を強化し、「稼ぐ力の強化」では、東京および大阪で開催される見本市に、れんけいこうちの枠組みで出展するとともに、事業者が独自に出展する見本市に係る経費の一部を補助するほか、バイヤーを招聘して商談会を実施するなど販売機会の創出に取り組んでいます。



自由民主党
・中道の会
よしなが 哲也
吉永



問 国道33号旭町電車通りの整備の進捗状況について。

答 蛸橋、旭町三丁目、旭駅前通の3カ所の電停を移動。本年秋ごろから改良工事に着手。歩道が狭いので片側2車線に拡幅を要望。

問 桂浜にランニングステーション(シャワー室等)設置を。

答 桂浜公園には設備がないため困難ではあるが、桂浜荘には入浴設備があり可能性はある。

問 能力や実績に応じて年2回支給される勤勉手当について。

答 勤務実績が成績率に直接反映されていないとの指摘から、意欲向上に繋がる納得感を得るために人事給与制度全般の見直しも検討。

問 地域活動の担い手不足が深刻化する中、市からは新たな参加依頼もある。この解決策には市民の一人である職員が率先して地域活動に参加すべきと思うが。

答 地域活動の大切さや、職員自らの意思で居住地における活動に参加し、まちづくりの一端を担うことで地域活動の後押しができる市役所を目指します。



市民クラブ
ばん 武澄
たけずみ 伴



西敷地

問 昨年の市民アンケートで、6割が広場や公園を求めているが、方向は決まっているではないか。11月に市長選挙を控えて、改めて検討委員会を設置するのはいかがなものか。

答 選挙前の設置にはこだわらない。昨年のアンケートはあくまで東横インの提案に対するもの。社会情勢も変化しており、アンケートには必要だ。

働き手不足

問 バス運転手、日赤の救急医療従事者、学校の先生、旅館・ホテル。あらゆるところで働き手が不足している。特にライフラインに関わる職場は危機的だ。

答 年度内に策定する次期観光振興計画で取り組みを進め、外国人の受け入れ可能性を検討する。

指定管理制度

問 県内に拠点のない企業を採用するのはおかしい。選考過程が公開されていないのはなぜか。

答 企業の独自ノウハウや財務諸表は保護する必要がある。



自由民主党
・中道の会
たかはし ひろゆき
高橋 裕忠



高知商業高等学校の施設整備について

問 高知商業高等学校の施設整備についてPFIの手法を用いた場合などどのような長所短所があるのか。

答 (教育長) PFIは法律に基づき公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力、技術能力を用いる官民連携の事業手法であると認識しています。長所、効果として①財政負担の縮減や平準化②施設のメンテナンス・清掃・警備等の維持管理水準の向上③民間事業の機会創出による経済活性化が挙げられます。課題としては①PFI手法の導入の可否についての検討に時間を費やし、準備期間の業務量が増大する②事業期間が終了しないと財政負担の縮減が達成されたかどうか分からないということ等が挙げられます。高知商業高等学校の施設全体の長寿命化や改築事業は総事業費が10億円以上となり、本市規定による民間資金の活用等の検討が必要となるため、最も有利な整備手法を検討し採用したいと考えます。

次期総合戦略

問 昨年12月に閣議決定された国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえて、次期総合戦略ではデジタル技術をどのように活用していく考えなのか聞く。

答 デジタルを活用した外商の強化や産地体制の整備、保育業務におけるオンライン化など、デジタルの力を施策の横串に組み込む形で、取組を加速化・深化させる。

国民宿舎桂浜荘の利活用

問 休館から2年が経過している国民宿舎桂浜荘の今後の利活用に向けた取り組みについて聞く。

答 運営再開に向けては、多額の改修費用を要するなど非常に厳しい事業環境である。現在、民間との連携により最適な利活用を検討するため、各調査を進めている。

高知市役所本庁舎の評価

問 様々な経緯があり、総事業費が約149億円まで増額され建設された本庁舎の評価を聞く。

答 庁舎の安全性の確保、市民サービスの向上など、効果は確実に表れていると考えている。



自由民主党
・中道の会
ふじかわ ゆうすけ
藤川 裕介





自由民主党
・中道の会
かつき りょうさく
甲木 良作



問 本市では、郷土愛を育む教育に今後どのように取り組んでいくのか。

答 (教育長) 今後も、地域の担い手となる人材育成に向け、学校、地域、家庭が協働した「コミュニティ・スクール推進事業」の取り組みを進めるとともに、「地域への愛着や誇り」の醸成や、「生まれ育った地域」への愛着を育む取り組みを支援していく。

教育格差の是正

問 経済的な事由や家庭の事情等により、学習する機会が少ない子どもたちに対し、今後、どのように取り組んでいくのか。

答 (教育長) 高知チャレンジ塾は、生活困窮世帯を対象に、健康福祉部と協働で貧困の連鎖を断ち切ることを目的として始まった事業で、本年度で13年目を迎える。

今後も、健康福祉部や関係機関等との連携により、全ての子どもたちが将来への希望を持って進路が選択できるよう、取り組みの継続と充実を図ってまいりたい。



日本共産党
ふじき まゆみ
藤木真由美



香害は公害

問 合成洗剤、柔軟剤、芳香剤などに含まれる香料などの化学物質によって、健康被害や環境汚染が起きている。抗菌・消臭成分でも体調不良になる方がいる。市民への啓発はできないか。

答 ホームページ、ポスター、チラシなど工夫しながら、分かりやすい啓発方法を検討する。

教員不足を解消し、子どもたちにゆとりある教育の保障を

問 充て指導主事の割合が全国一高い高知県において、高知市での配置状況を問う。

答 高知市教育委員会には14人うち学力向上推進室に10人在籍。

問 教員不足の中、指導主事より現場の教員を増やすべきでは。

答 指導主事が学校や教職員に指導助言を行うことは、子どもたちの学力保障につながっている。

問 中学校教科担任の「タテ持ち」で、教員は多忙になっていないか。

答 組織的に課題に対応し、協働的に学び合う取り組みである。



公明党
たかぎ たえ
高木 妙



多胎家庭支援事業拡充を!

問 多胎家庭支援の拡充について問う。

答 三つ子世帯への支援員2人の派遣は、来年度から実施に向けて前向きに検討するとともに、3歳を超える多胎家庭への対象拡大については、保育園等の就園状況や利用状況を踏まえ判断していく。

動物行政について

問 昨年9月議会でセンター整備の候補地を具体的に提案した。1年が経過したがその後の具体的な協議について問う。

答 県有地である高須浄化センターの敷地内を新たな候補地として詳細な検討を進めることとした。

下水道行政について

問 高知市では汚水処理の「10年概成」を目指して「高知市生活排水処理構想」を見直し、取り組んでいる

問 公共下水道計画区域内の路線単位の見直しの必要性について。

答 中期的にはエリア単位での縮小の必要性も想定される。個別の路線単位の見直しを行う場合は、必要な検討を進めていきたい。



自由民主党
・中道の会
はまぐち たくや
浜口 卓也



春野小松の沼問題

問 平成22年より春野町仁ノ地区、小松の沼に違法造成された盛り土について、本市の責任もあることから行政代執行できないか。

答 あくまでも造成主に責任がある。「著しく公益に反する」とは言えないため、行政代執行はできない。

朝倉夜間中学校

問 民間教育機関に対して、朝倉夜間中学校からのクレーム等の行為が続いた件を発端として、本市教育委員会と朝倉夜間中学校の関係について問う。

答 本市教育委員会と朝倉夜間中学校との関係性が、非常に分かりにくくなっていったことは反省点である。今後は位置づけを明らかにするとともに文書化する。

久重地域の飲料水確保

問 久重地域の飲料水供給施設改修に対する本市の対応について問う。

答 市民の皆さまの生活用水の確保は自治体の使命であるため、具体的な支援策を検討する。



市民クラブ
おかざき くにこ
岡崎 邦子



市長の政治姿勢

問 福島第一原発から放出された処理水、沖縄南西諸島の軍事化、「広島ビジョン」の評価を問う。また女性副市長の誕生を要望する。

答 処理水の対応や外交・防衛および安全保障は国の役割だが、市も平和を求める取り組みを進める。また、全国の女性副市長の活躍を期待する。

会計年度任用職員の処遇改善

問 本年4月、「勤勉手当」の支給を可能とする法律が可決されたが、高知市の対応、スケジュール等を問う。

答 常勤職員との不均衡解消のため法改正を求めてきた経過もあるが財政負担も大きく、国の動向を注視しながら準備を進めていく。

児童クラブの在り方

問 56年間公設公営を堅持してきた本事業の今後を問う。

答 少子化等の社会情勢を踏まえ、放課後の居場所づくり、子育て支援をさらに充実させていく。その他、日本語指導の人材強化と加賀野井公民館の課題を問う。



参政党
のむら えいいち
野村 栄一



市長の政治姿勢について

問 この20年間で特に印象深い事業などを挙げていただき、積み残したことにどのように取り組まれるのかについて伺う。

答 就任当初から厳しい財政状況が続く中で、社会福祉や防災分野等への社会的インフラ整備に努めてきた。鏡、土佐山、春野との平成の大合併による新しい高知市が誕生した。近づきつつある南海トラフ地震の事前復興計画の策定、人口減少対策に取り組む。

高齢者の新しい生き方、生きがい対策について伺う。

答 人生100年時代の健康寿命を伸ばしていくために、社会参加型の生きがい対策を進めていく。

新型コロナウイルスワクチン接種についてメリット、デメリットを明示し、接種するかどうかの正しい判断を市民に求めるべき。高知市の接種後の死亡例、重篤な副反応および後遺症の状況について伺う。

答 接種と因果関係不明の事例を含め副反応疑い件数は91件。うち重篤事例は25件、死亡例は6件。



日本共産党
はまぐち かずこ
浜口佳寿子



六泉寺町市住建替えは、住民ニーズやバランスなど反映した計画に

問 六泉寺町市住などは居住ニーズが高い地域なのに、戸数を大幅に削減する計画なのか。

答 廃止予定の南部地域の入居者に意向を聞き、戸数を検討する。

民間事業者による整備を進めるための基本設計の中に、地域が要望する子育て世帯向け住宅や、防災機能を確保できるのか。

答 それぞれ、入居者や地域の意見を聞きながら検討する。防災機能は、庁内の課長級専門部会で連携して協議する。

小中学・高校生に生理休暇制度を

問 生理で具合が悪くても休めず倒れた、休んで成績が下がったとの実態があるが、ヘルス休暇のような制度導入について伺う。

答 大切な考えであり、今後も生理等に配慮し、不利益がないよう学校の取り組みを支援する。

学校施設の長寿命化計画策定へ

問 老朽化が進む学校施設は今後の整備計画が必要ではないか。個別・具体的な計画を作る。



市民クラブ
かみおか しゅんすけ
神岡 俊輔



子育て施策

問 現在、市内各所に有志が地域のために自発的に立ち上げた子育てサロンがあるが、市として、立ち上げ時や継続した運営に活用できる支援策は何かあるのか。

答 立ち上げ時に必要な遊具等の購入補助金はあるが、継続した運営に活用できる補助金はない。

子育てサロンは市民有志が資金や遊具を持ち寄り運営していると聞くが、維持経費が負担であるとも聞く。市長の掲げる「市税1%を還元する」という考えにも沿うと思うが、新たな支援策を打ち出す考えはないのか。

答 子育てサロンは、小学校区に1カ所設置を目標に現在20団体まで充実している。まずは、始めていただくことが重要であることから、現在は開設補助のみだが、運営経費が負担となっていることも承知している。ご指摘のとおり、「市税1%事業」の一つとして、運営経費の助成についても新年度の予算化に向けて調整したい。



自由民主党
・中道の会
た じろう
戸田 二郎



市長の政治姿勢

5 期20年の総括

問 4 期目以降の首をかき上げざるを得ない市政運営（道の駅・仁井田産業団地・西敷地等）は、市長にとって汚点となったはず。これら市政運営上のマイナスマ面も含めた総括を求める。

答 目的を達成することができなかった事業や中止の事業もあろうご迷惑をおかけし、申し訳ない。

問 延べ50人以上の市職員が県警の事情聴取を受けた。市職員と市長の信頼関係の受け止めは。

答 都市計画マスタープラン策定に係る決裁文書が抜かっていた事案は、検察当局の精査で不起訴処分となったものの、皆さまにもご迷惑をかけ、大いに反省している。

問 中学生までの医療費無償化は評価するが、直近の議会答弁では無償化否定。相手となる予定候補者、選挙を意識しての修正か。

答 全国一律の制度創設の考えに変わりはないが、中3生までの拡充に向け早期の実現を目指す。



日本共産党
しももと ふみお
下本 文雄



新たな西敷地アンケートについて

問 市民感覚歪曲の恐れを指摘する条件を付けて「広場を求める声が多くならないよう」市民を誘導すべきではないと思うがどうか。

答 「前提条件」の目的は前回と同じ結果とならないように誘導するものではなく、6年前より変化があり、西敷地の概要、立地条件、周辺環境、導人機能など、アンケート回答に必要な客観的事実情報で「前提条件」ではない。

がけくずれ住家防災対策事業、個人資産でも環境を守る役割考えよ

問 山肌の崩れ対策に、3年かから4年待ちの不安は大きく、県とも相談し、予算を増やすべき。また、自己負担25%は大きく、他市とも比較し下げるべきではないか。

答 現在の待機状況から予算増額は必要。予算要求に努める。個人負担は確かに大きいですが、災害対策とはいえ個人資産に投入する以上負担は必要。他市比較でも平均近くで、見直しは困難である。

親子傍聴室について

小さなお子さま連れの方に気兼ねなく傍聴していただけるよう、本会議場に個室の親子傍聴室を設置しています。先着順の2組程度までご利用できますので、希望される場合は、議会事務局までお声がけください。



会派の構成と電話・FAX 番号

- 自由民主党・中道の会 (14人) ☎823-9401 FAX 873-0121
- 市民クラブ (7人) ☎823-9402 FAX 802-3055
- 公明党 (6人) ☎823-9403 FAX 871-2485
- 日本共産党 (6人) ☎823-9404 FAX 823-9558
- 参政党 (1人) ☎803-5063 FAX 823-9350

※参政党のFAX番号は議会事務局直通です。

◇ 休憩室 ◇

鏡地区でクレソン栽培を始めて8年。はりまや橋商店街で販売してきた。川の清流があれば肥料は要らない。春と秋とに収穫できる。ハウレンソウ同様、栄養価が高いのに、店先でほとんど見かけない。あっても高い。当選後も「クレソン続けてね」という声が励みになる。いつの日か鏡地区の特産品になったらうれしい。

(議会広報広聴委員 伴武澄)